



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀  
コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平賀 治郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,674	1.1	108	△50.0	129	△45.4	335	57.7
26年3月期	8,582	20.2	216	△37.4	237	△36.2	212	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	91.04	—	19.9	2.6	1.2
26年3月期	57.73	—	15.1	5.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,964	1,850	37.3	502.48
26年3月期	4,849	1,522	31.4	413.42

(参考) 自己資本 27年3月期 1,850百万円 26年3月期 1,522百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	320	226	△190	1,200
26年3月期	343	△127	△236	842

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	13.8	2.1
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	29	8.8	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		26.3	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,302	0.6	55	△28.6	64	△28.6	55	△70.2	14.93
通期	8,800	1.4	124	14.6	140	8.0	112	△66.6	30.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	4,015,585 株	26年3月期	4,015,585 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期	332,146 株	26年3月期	332,093 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	3,683,483 株	26年3月期	3,683,512 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 代表者の異動	14
(2) その他役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融緩和の対策により、企業の業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は回復基調が見られました。

しかし、消費税増税後における個人消費の低迷の状態が長期化したことや、円安傾向による物価の上昇による所得環境の不安定さが残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

広告業界におきましては、消費税増税後における駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、サッカーワールドカップなどにより緩やかな回復となり、前年を上回ることとなりました。

印刷業界におきましては、企業間競争による受注単価の下落した状況は継続しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社といたしましては、顧客の広告宣伝活動におけるサポート役として、折込広告を中心に、様々な販売促進物の企画、提案を行うことで受注獲得を目指してまいりました。

受注面におきましては、前年と変わらず、コスト面におきましては、生産効率の向上を図ってまいりましたが、原材料の価格が高騰した状態が継続して推移したことからコスト上昇を余儀なくされる状況となり、売上原価率が悪化することとなりました。

以上の結果から、当事業年度の業績は、売上高は86億74百万円(前期比1.1%増)、営業利益は1億8百万円(前期比50.0%減)、経常利益は1億29百万円(前期比45.4%減)、当期純利益は3億35百万円(前期比57.7%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き印刷業界にとって厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、経営効率の向上を目指すとともに、販売促進活動の全般を提案すべく「顧客に何を提供するのか」事業戦略としてのマーケティングシナリオを作成し、折込広告やPOPの他、売場販促演出全般を提案することにより受注拡大を目指します。

生産面につきましては、引き続きコスト削減に注力し、更なる生産性の効率化を図ってまいります。

以上の踏まえ、翌事業年度の業績見通しとしましては、売上高88億円、営業利益1億24百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益1億12百万円を見込んでおります。

(注記)

上記の平成28年3月期業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、29億18百万円(前事業年度末は26億89百万円)となり、2億29百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ現金及び預金が3億55百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1億43百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、20億45百万円(前事業年度末は21億59百万円)となり、1億13百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が67百万円、有形固定資産が32百万円、無形固定資産が10百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、21億40百万円(前事業年度末は22億47百万円)となり、1億7百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ支払手形及び買掛金が1億16百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、9億73百万円(前事業年度末は10億78百万円)となり、1億5百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ退職給付引当金が37百万円増加したものの、社債が1億30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、18億50百万円(前事業年度末は15億22百万円)となり、3億28百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前期と比べ利益剰余金が3億5百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は12億円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億20百万円の収入(前年同期は3億43百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が3億3百万円、売上債権の増減額が6億31千円、減価償却費82百万円、退職給付引当金の増減額が37百万円、たな卸資産の増減額が35百万円、貸倒引当金の増減額が△4億86百万円、投資有価証券売却益が△1億61百万円、仕入債務の増減額が△1億15百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億26百万円(前年同期は1億27百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億71百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が37百万円、投資有価証券の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億90百万円(前年同期は2億36百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還による支出が1億60百万円、配当金の支払額が29百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、12億円となりました。

<財務諸表ベース>

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.3	21.7	28.6	31.4	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	31.6	21.6	27.4	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	4.5	4.6	2.6	22.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.9	10.8	11.1	19.0	2.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
  2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※平成 25 年 3 月期以前については、連結ベースの財務数値により計算し、平成 26 年 3 月期以降については個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させることを基本としております。

株主の皆様への安定的な配当を目指し、内部留保につきましても企業体質の強化及び将来の利益確保のための配慮、事業の拡大と財務体質の強化に努める所存であります。

なお、当期配当金は、1株当たり8円を予定しております。

翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その影響を最小限にとどめるよう対応に努めてまいります。

① 特定の製品への依存度が高いことについて

当社は、企画・デザインから印刷までの一貫工程を有した総合印刷会社であります。折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。当社の販売先は大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は当社の売上高を減少させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

② 印刷業界における競合について

当社は折込広告の専門会社として、広告主の取扱商品に精通するほか、取扱商品コード、品名、写真等のデータを蓄積することにより、納期の短縮を図っております。このデータの蓄積は、継続的な取引により達成されるものであり、既存の顧客との取引において同業他社に対し当社に優位性があるものと考えております。しかし、印刷業界における折込広告への参入障壁は低く、企業間競争による販売価格の低迷は続いております。さらに競争が激化した場合には受注価格を低下させる要因となり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ 用紙価格の変動と供給について

当社の主要原材料である用紙につきましては、国内および海外の製紙会社から複数用紙代理店を通し購入し、安定的な供給と最適な価格の維持に注力しております。しかしながら、原油価格の高騰や世界的な需給バランスが崩れた場合などに用紙価格が高騰したり、調達がきわめて困難になった場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 情報システムとセキュリティについて

デジタル化の進展により各種の印刷物がデジタルデータとして取り扱われるようになり、当社は得意先依頼によりこれらのデータの制作・保管・維持・管理を行っております。当社は、情報セキュリティ管理体制の整備に努めておりますが、万一得意先のデータを漏洩もしくは誤用した場合は、得意先の信頼を失うとともに、社会的信用の失墜にもつながり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として、「企業理念」、「行動規範」、「行動信条」を掲げております。

企業理念といたしまして、「販売促進活動を通じて情報化社会に寄与し、従業員・取引先・債権者・株主および地域社会に貢献する。」を掲げ、常に謙虚で、お互いに尊敬と感謝の心を持ち、企業の一員であることを念頭においた行動に努めます。

当社は、お客様の販売促進部門に密着して広告効果の増大を図りながら、機動的に得意先の利便性に貢献する企画提案型営業に努め、お客様の宣伝活動の担い手として、また良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けて業容拡大を図ることを基本方針に掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、全ての経営指標において前事業年度よりも成長することを基本としております。

特に重点を置いている経営指標は、「売上高」および「1株当たり当期純利益」、また、総資産の効率的運用および収益性向上のための「総資産経常利益率(ROA)」や資本の効率的運用のための「株主資本利益率(ROE)」であります。

企業間競争激化による販売価格の下落傾向が継続する環境ではありますが、受注拡大はもとより、付加価値の増大を図り、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、販売促進活動を通して、お客様の良きパートナーとしてより良いサービスを心掛けております。

お客様の集客力向上を目指し、販売促進活動全てにおいて複合的に企画提案を行っております。

当社は、折込広告の製造販売を中心に全ての販売促進物を取り扱っておりますが、主要商品であります折込広告は、制作段階における原稿データを有効利用し、折込広告をインターネットで公開・閲覧するWebページを同時作成しております。また、同様に店舗内で活用するプライスカードやPOPも同時作成しております。

インターネットチラシ「デジム」の提案を推進し、携帯電話を媒体としたモバイルキャンペーンの提案やノベルティグッズの販売など販売促進活動そのものを企画提案してまいります。

また、当社における取扱商品を、主力製品の折込広告の他に売場販促演出全般を企画提案いたしております。

また、製造工程におきましては、クライアントに応じた製造ラインを集約し、効率向上を目指すと共に、オンデマンド印刷においては、生産シェアにより更なるコスト削減を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が関連いたします広告業界は回復傾向にあるものの、印刷業界におきましては依然厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、折込広告を主体とする総合印刷会社から各種広告を含めたサービスをお客様にサポートすることで、販売促進におけるすべてを提案できる企業を目指します。そのために折込広告に掲載されている情報を活用し、インターネットやモバイルでの情報提供、キャンペーンやイベントの開催、シール、ノベルティグッズ、ショッピングバッグ等、全ての販促活動をサポートする戦略を推進してまいりました。

営業活動におきましては、売場販促演出全般を取り扱うことにより、折込広告以外の販売促進物の受注割合を高め、売上品目の平準化を図ってまいります。

生産面におきましては、製造コストの効率化を求め、各製造部門における数値分析や数値管理において、作業時間の短縮、受注に応じた作業方法を他部署との協力によって追求し、作業効率の向上を目指してまいります。

管理職には職域にあった知識と行動を求め、各部門における人材については育成によって強化が不可欠と考えております。

原材料の仕入につきましては、適正在庫を維持することを目指し、また、現物取引によって仕入の実在性を確保し、倉庫保管料や運送費などの維持管理費用においても考慮した仕入計画を立て、これに基づいたコスト管理に努め、受注に見合ったコストの実現を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,781	1,182,199
受取手形	90,947	136,555
売掛金	1,179,595	990,049
有価証券	16,026	17,959
商品及び製品	62,981	76,927
仕掛品	106,831	98,360
原材料及び貯蔵品	135,383	94,483
前渡金	648	14
前払費用	21,470	27,566
繰延税金資産	34,638	64,060
未収入金	210,878	226,646
その他	4,981	5,464
貸倒引当金	△1,676	△1,786
流動資産合計	2,689,489	2,918,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,568,664	1,573,500
減価償却累計額	△1,087,737	△1,116,575
建物(純額)	480,927	456,925
構築物	105,704	105,704
減価償却累計額	△93,956	△95,060
構築物(純額)	11,748	10,644
機械及び装置	1,157,672	1,175,954
減価償却累計額	△1,059,544	△1,083,690
機械及び装置(純額)	98,128	92,263
車両運搬具	4,785	4,785
減価償却累計額	△4,760	△4,775
車両運搬具(純額)	24	9
工具、器具及び備品	111,649	111,146
減価償却累計額	△90,410	△91,758
工具、器具及び備品(純額)	21,238	19,387
土地	907,360	907,360
有形固定資産合計	1,519,427	1,486,590
無形固定資産		
ソフトウェア	4,412	67,594
ソフトウェア仮勘定	84,069	10,657
無形固定資産合計	88,482	78,252
投資その他の資産		
投資有価証券	502,624	434,957
従業員に対する長期貸付金	4,978	5,368
破産更生債権等	788,139	301,170
長期前払費用	15,072	11,689
その他	29,188	28,991



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△788,139	△301,170
投資その他の資産合計	551,863	481,007
固定資産合計	2,159,774	2,045,850
資産合計	4,849,263	4,964,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	653,193	614,095
買掛金	698,157	620,701
短期借入金	443,000	442,000
1年内償還予定の社債	160,000	130,000
未払金	72,628	64,178
未払費用	74,986	60,129
未払法人税等	36,354	2,579
未払消費税等	-	95,740
前受金	4,633	5,999
預り金	22,996	24,107
賞与引当金	81,100	80,500
その他	527	219
流動負債合計	2,247,577	2,140,253
固定負債		
社債	280,000	150,000
長期末払金	103,449	79,086
繰延税金負債	46,965	65,527
再評価に係る繰延税金負債	81,656	74,095
退職給付引当金	566,798	604,539
固定負債合計	1,078,868	973,249
負債合計	3,326,446	3,113,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金		
資本準備金	110,000	110,000
その他資本剰余金	315,177	315,177
資本剰余金合計	425,177	425,177
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	760,000	760,000
繰越利益剰余金	532,866	838,743
利益剰余金合計	1,292,866	1,598,743
自己株式	△259,773	△259,790
株主資本合計	1,892,590	2,198,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,421	195,031
土地再評価差額金	△550,194	△542,633
評価・換算差額等合計	△369,772	△347,601
純資産合計	1,522,817	1,850,848
負債純資産合計	4,849,263	4,964,352

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	8,582,400	8,674,354
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	10,847	10,783
当期商品仕入高	54,374	31,952
合計	65,221	42,736
商品他勘定振替高	9	14
商品期末たな卸高	10,783	7,006
商品売上原価	54,428	35,715
製品期首たな卸高	46,104	52,197
当期製品製造原価	6,751,921	7,076,029
合計	6,798,026	7,128,226
製品他勘定振替高	2	-
製品期末たな卸高	52,197	69,921
製品売上原価	6,745,826	7,058,305
売上原価	6,800,254	7,094,021
<b>売上総利益</b>	1,782,145	1,580,333
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	110,381	55,996
荷造運搬費	185,664	167,393
役員報酬	132,930	123,700
給料及び手当	559,270	564,495
賞与引当金繰入額	28,193	28,979
退職給付費用	13,872	15,480
福利厚生費	101,739	101,919
旅費及び交通費	71,693	70,671
交際費	41,205	40,739
減価償却費	16,850	29,030
賃借料	46,736	39,595
支払手数料	107,591	103,135
その他	149,765	130,963
販売費及び一般管理費合計	1,565,895	1,472,100
<b>営業利益</b>	216,250	108,232
<b>営業外収益</b>		
受取利息	229	191
有価証券利息	2,283	2,282
受取配当金	6,897	7,893
受取家賃	7,700	4,245
作業くず売却益	16,452	12,879
その他	12,391	9,027
営業外収益合計	45,956	36,519

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	12,026	7,308
社債利息	6,499	5,807
社債発行費	4,517	-
その他	1,893	2,043
営業外費用合計	24,936	15,159
経常利益	237,269	129,592
特別利益		
受取補填金	7,447	3,857
投資有価証券売却益	-	161,356
訴訟関連費用精算益	-	8,871
抱合せ株式消滅差益	93,703	-
特別利益合計	101,150	174,085
特別損失		
固定資産除却損	1,472	12
出資金評価損	20,000	-
和解金	5,000	-
特別損失合計	26,472	12
税引前当期純利益	311,947	303,666
法人税、住民税及び事業税	94,700	624
法人税等調整額	4,611	△32,303
法人税等合計	99,311	△31,678
当期純利益	212,635	335,345

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	338,648	1,098,648	△259,756
当期変動額									
自己株式の取得									△16
剰余金の配当							△18,417	△18,417	
当期純利益							212,635	212,635	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	194,217	194,217	△16
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	532,866	1,292,866	△259,773

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,698,389	138,664	△550,194	△411,529	1,286,859
当期変動額					
自己株式の取得	△16				△16
剰余金の配当	△18,417				△18,417
当期純利益	212,635				212,635
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		41,756		41,756	41,756
当期変動額合計	194,200	41,756	—	41,756	235,957
当期末残高	1,892,590	180,421	△550,194	△369,772	1,522,817

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	532,866	1,292,866	△259,773
当期変動額									
自己株式の取得									△16
剰余金の配当							△29,467	△29,467	
当期純利益							335,345	335,345	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	305,877	305,877	△16
当期末残高	434,319	110,000	315,177	425,177	—	760,000	838,743	1,598,743	△259,790

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,892,590	180,421	△550,194	△369,772	1,522,817
当期変動額					
自己株式の取得	△16				△16
剰余金の配当	△29,467				△29,467
当期純利益	335,345				335,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		14,610	7,560	22,171	22,171
当期変動額合計	305,860	14,610	7,560	22,171	328,031
当期末残高	2,198,450	195,031	△542,633	△347,601	1,850,848

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	311,947	303,666
減価償却費	74,459	82,764
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,225	△486,859
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,300	△600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,567	37,741
受取利息及び受取配当金	△9,410	△10,367
支払利息	18,526	13,115
社債発行費	4,517	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△161,356
固定資産除却損	1,472	12
出資金評価損	20,000	-
和解金	5,000	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△93,703	-
補助金収入	△3,076	-
売上債権の増減額 (△は増加)	75,674	631,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,437	35,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,850	△115,919
その他	△30,225	21,840
小計	504,634	351,144
利息及び配当金の受取額	9,410	10,367
利息の支払額	△18,068	△12,789
和解金の支払額	△5,000	-
受取補填金	7,447	3,857
補助金の受取額	3,076	-
法人税等の支払額	△158,013	△31,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,487	320,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122,269	△37,728
投資有価証券の取得による支出	△7,002	△6,668
投資有価証券の売却による収入	-	271,746
貸付けによる支出	-	△2,600
貸付金の回収による収入	2,461	2,209
その他	△990	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,800	226,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△293,400	△1,000
社債の発行による収入	195,482	-
社債の償還による支出	△120,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△16	△16
配当金の支払額	△18,386	△29,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,320	△190,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,633	357,349
現金及び現金同等物の期首残高	863,442	842,808
現金及び現金同等物の期末残高	842,808	1,200,158

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①商品及び製品…移動平均法

②原材料…移動平均法

③仕掛品…個別法

④貯蔵品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合期末要支給額の全額)を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が△5百万円、その他有価証券差額金が7百万円、再評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは単一であるため、報告セグメントの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	502円48銭
1株当たり当期純利益金額	91円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	335,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,345
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,483

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1)代表者の異動

平成27年2月16日付

退任 中村 則丈

新任 平賀 治郎

## (2)その他の役員の異動(平成27年6月26日付予定)

## ・新任取締役候補

取締役 小林 永典(現 当社監査役を辞任の予定)

取締役 柏 秀臣

(注)新任取締役候補者 柏 秀臣氏は、社外取締役であります。

## ・新任監査役候補

(常勤)監査役 鶴井 広和

## ・退任予定監査役

(常勤)監査役 渡辺 弘光

以 上